

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1
TEL: 03-5282-7111(大代表)
www.ms-kirameki.com

2011年8月10日

平成23年度 第1四半期業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成23年度第1四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約高は4,290億円(前年同期比14.0%増)となり、個人保険・個人年金の保有契約高は、前年度末比1.7%増加し以下のとおりとなりました。

◇個人保険・個人年金保険	10兆3,061億円
◇総保有契約高(含む団体保険)	12兆7,270億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は71億円(前年同期比7.9%増)となり、保有契約は前年度末比0.8%増加し2,041億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比2.9%増加し408億円となりました。

《 四半期純利益 》

あいおい生命保険株式会社との合併関連費用7億円等の影響により、四半期純利益は76百万円となりました。

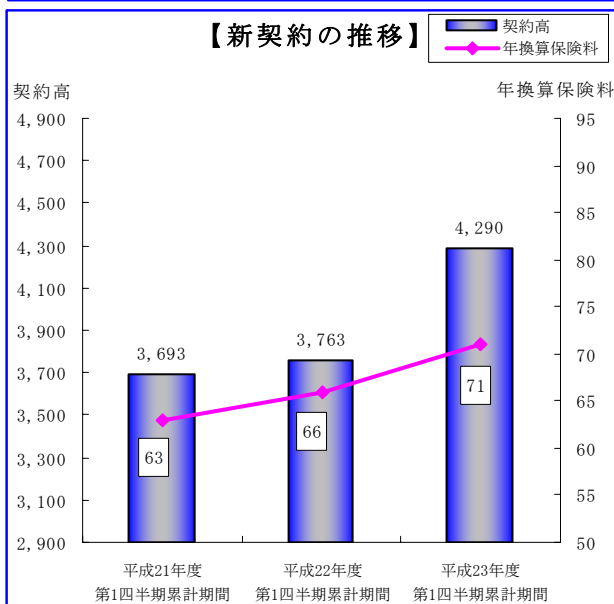
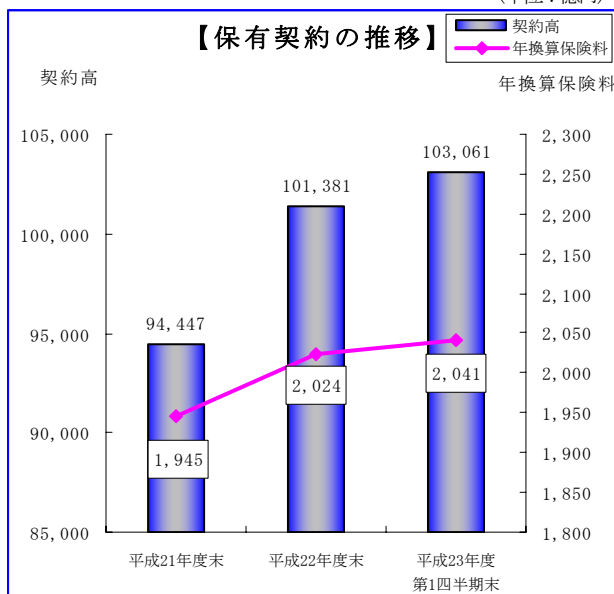
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,164.2%となり、引き続き高い水準を維持しています。

《 当社の格付け 》 (2011年8月10日現在)

AA-	スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け
AA	格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高頭
経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

TEL:03-5282-8505



<< 目次 >>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2頁
3. 四半期貸借対照表	4頁
4. 四半期損益計算書	5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8頁
(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率	9頁
7. 特別勘定の状況	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件数	前年度 末比	金額		件数	金額
				前年度 末比		
① 個人保険	1,314	102.6	99,735	101.7	1,280	98,107
② 個人年金保険	73	102.1	3,326	101.6	71	3,273
③ 団体保険	—	—	24,209	99.0	—	24,444
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	1,387	102.6	103,061	101.7	1,352	101,381
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	127,270	101.1	—	125,825

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期累計期間				平成23年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
① 個人保険	54	3,667	3,667	—	55	101.9	4,172	113.8	4,172	—
② 個人年金保険	1	95	95	—	2	131.8	118	123.5	118	—
③ 団体保険	—	104	104	—	—	—	48	46.2	48	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	56	3,763	3,763	—	57	102.8	4,290	114.0	4,290	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期 会計期間末		前年度 末比	平成22年度末
個人保険	184,037	100.7	182,700	
個人年金保険	20,083	101.9	19,718	
合 計	204,120	100.8	202,418	
うち医療保障・ 生前給付保障等	40,806	102.9	39,653	

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	6,104	6,496	106.4
個人年金保険	529	663	125.4
合 計	6,634	7,159	107.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,046	1,868	91.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	15,432	1.2	20,069	1.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,192,183	94.2	1,163,725	93.7
公社債	1,160,413	91.7	1,132,746	91.2
株式	247	0.0	267	0.0
外国証券	31,522	2.5	30,712	2.5
公社債	31,522	2.5	30,712	2.5
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	31,742	2.5	31,762	2.6
不動産	200	0.0	200	0.0
繰延税金資産	3,250	0.3	4,382	0.4
その他	22,522	1.8	22,423	1.8
貸倒引当金	△111	△0.0	△119	△0.0
合計	1,265,220	100.0	1,242,444	100.0
うち外貨建資産	31,831	2.5	31,040	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	545,538	571,645	26,107	26,229	122	532,649	550,852	18,203	19,033	829
責任準備金対応債券	4,100	4,313	213	213	-	4,099	4,308	209	209	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	625,059	642,545	17,485	23,434	5,949	612,623	626,976	14,353	19,824	5,470
公 社 債	588,781	610,775	21,994	23,429	1,434	577,221	595,997	18,776	19,813	1,037
株 式 等	267	247	△ 20	-	20	267	267	-	-	-
外 国 証 券	36,011	31,522	△ 4,488	5	4,494	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
公 社 債	36,011	31,522	△ 4,488	5	4,494	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,174,697	1,218,504	43,806	49,877	6,071	1,149,372	1,182,138	32,766	39,066	6,300
公 社 債	1,138,419	1,186,734	48,314	49,872	1,557	1,113,969	1,151,158	37,189	39,056	1,867
株 式 等	267	247	△ 20	-	20	267	267	-	-	-
外 国 証 券	36,011	31,522	△ 4,488	5	4,494	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
公 社 債	36,011	31,522	△ 4,488	5	4,494	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成23年度 第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	15,432	20,069
有価証券	1,192,183	1,163,725
(うち国債)	(758,929)	(741,441)
(うち地方債)	(23,574)	(19,297)
(うち社債)	(377,909)	(372,007)
(うち株式)	(247)	(267)
(うち外国証券)	(31,522)	(30,712)
貸付金	31,742	31,762
保険約款貸付金	31,742	31,762
有形固定資産	1,301	1,355
無形固定資産	2,145	2,256
代理店貸付金	70	74
再保険	8	175
その他の資産	19,197	18,762
繰延税金資産	3,250	4,382
貸倒引当金	△111	△119
資産の部合計	1,265,220	1,242,444

期別 科目	平成23年度 第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,201,656	1,177,711
支払準備金	12,744	13,371
責任準備金	1,186,542	1,162,128
契約者配当準備金	2,370	2,211
代理店借入金	2,070	2,295
再保険	74	122
その他の負債	3,750	6,829
未払法人税等	148	1,576
リース債務	473	501
資産除去債務	126	125
その他の負債	3,002	4,625
退職給付引当金	666	622
役員退職慰労引当金	76	78
特別法上の準備金	1,924	1,858
価格変動準備金	1,924	1,858
負債の部合計	1,210,219	1,189,518
(純資産の部)		
資本金	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	△4,877	△4,953
その他の利益剰余金	△4,877	△4,953
繰越利益剰余金	△4,877	△4,953
株主資本合計	43,836	43,760
その他有価証券評価差額金	11,164	9,164
評価・換算差額等合計	11,164	9,164
純資産の部合計	55,001	52,925
負債及び純資産の部合計	1,265,220	1,242,444

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	60,427	67,001
保 険 料 等 収 入	54,606	60,906
(うち保険料)	(54,589)	(60,896)
資 産 運 用 収 益	5,210	5,439
(うち利息及び配当金等収入)	(5,158)	(5,429)
(うち有価証券売却益)	(51)	(1)
そ の 他 経 常 収 益	610	655
(うち支払備金戻入額)	(543)	(627)
経 常 費 用	58,994	65,257
保 険 金 等 支 払 金	30,569	28,978
(うち保険金)	(7,212)	(6,606)
(うち年金)	(856)	(1,019)
(うち給付金)	(1,543)	(1,691)
(うち解約返戻金)	(20,482)	(19,351)
(うちその他返戻金)	(368)	(206)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	17,379	24,413
責 任 準 備 金 繰 入 額	17,379	24,413
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	165	190
(うち支払利息)	(6)	(5)
(うち有価証券売却損)	(-)	(185)
(うち有価証券評価損)	(128)	(-)
事 業 費	10,032	10,748
そ の 他 経 常 費 用	846	926
経 常 利 益	1,432	1,744
特 別 利 益	1	1
固 定 資 産 等 処 分 益	1	1
特 別 損 失	450	767
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	61	66
そ の 他 特 別 損 失	388	701
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	821	810
税 引 前 四 半 期 純 利 益	162	168
法 人 税 等	153	92
四 半 期 純 利 益	9	76

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 23 年度第 1 四半期会計期間末	
1. 会計上の変更	
当第1四半期会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。	
2. 四半期特有の会計処理	
税金費用の計算	
税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首残高	2,211 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	651 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	810 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	2,370 百万円
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 23 年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、79 円 36 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 76 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. その他特別損失は、あいおい生命保険株式会社との合併関連費用 701 百万円であります。	
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第1四半期 累計期間	平成23年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	1,731	2,084
キャピタル収益	51	1
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	51	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	129	185
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	185
有価証券評価損	128	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 77	△ 184
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,654	1,900
臨時収益	-	7
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	7
その他臨時収益	-	-
臨時費用	222	163
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	191	163
個別貸倒引当金繰入額	30	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 222	△ 156
経常利益 A+B+C	1,432	1,744

（注）平成22年度第1四半期累計期間においては、保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益（費用項目）に含めて表示しています。
 なお、当社は平成22年度末において、標準責任準備金の積立を完了しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	137,924	133,423
資本金等	43,836	43,760
価格変動準備金	1,924	1,858
危険準備金	10,701	10,538
一般貸倒引当金	18	19
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	15,736	12,918
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	64,546	63,178
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,159	1,148
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,745	12,545
保険リスク相当額 R_1	6,901	6,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,247	2,181
予定利率リスク相当額 R_2	512	507
資産運用リスク相当額 R_3	7,600	7,475
経営管理リスク相当額 R_4	517	509
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,164.2%	2,127.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,291,541	1,260,857
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,126,544	1,108,583
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	164,996	152,273
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	26,320	18,412
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	138,676	133,860

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき計算しています。
- なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。
- また、各期末における流動性資産（現預金およびその他有価証券）は、以下の通りです。
- 平成22年度末:647,046百万円、平成23年度第1四半期会計期間末:657,978百万円

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,042	125,594
資本金等	43,836	43,760
価格変動準備金	1,924	1,858
危険準備金	10,701	10,538
一般貸倒引当金	18	19
その他有価証券の評価差額×90%	15,736	12,918
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	64,546	63,178
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△7,903	△6,850
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	180	170
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,996	19,673
保険リスク相当額 R_1	6,901	6,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,247	2,181
予定利率リスク相当額 R_2	1,942	1,930
資産運用リスク相当額 R_3	14,954	14,689
経営管理リスク相当額 R_4	781	768
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.6%	1,276.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上